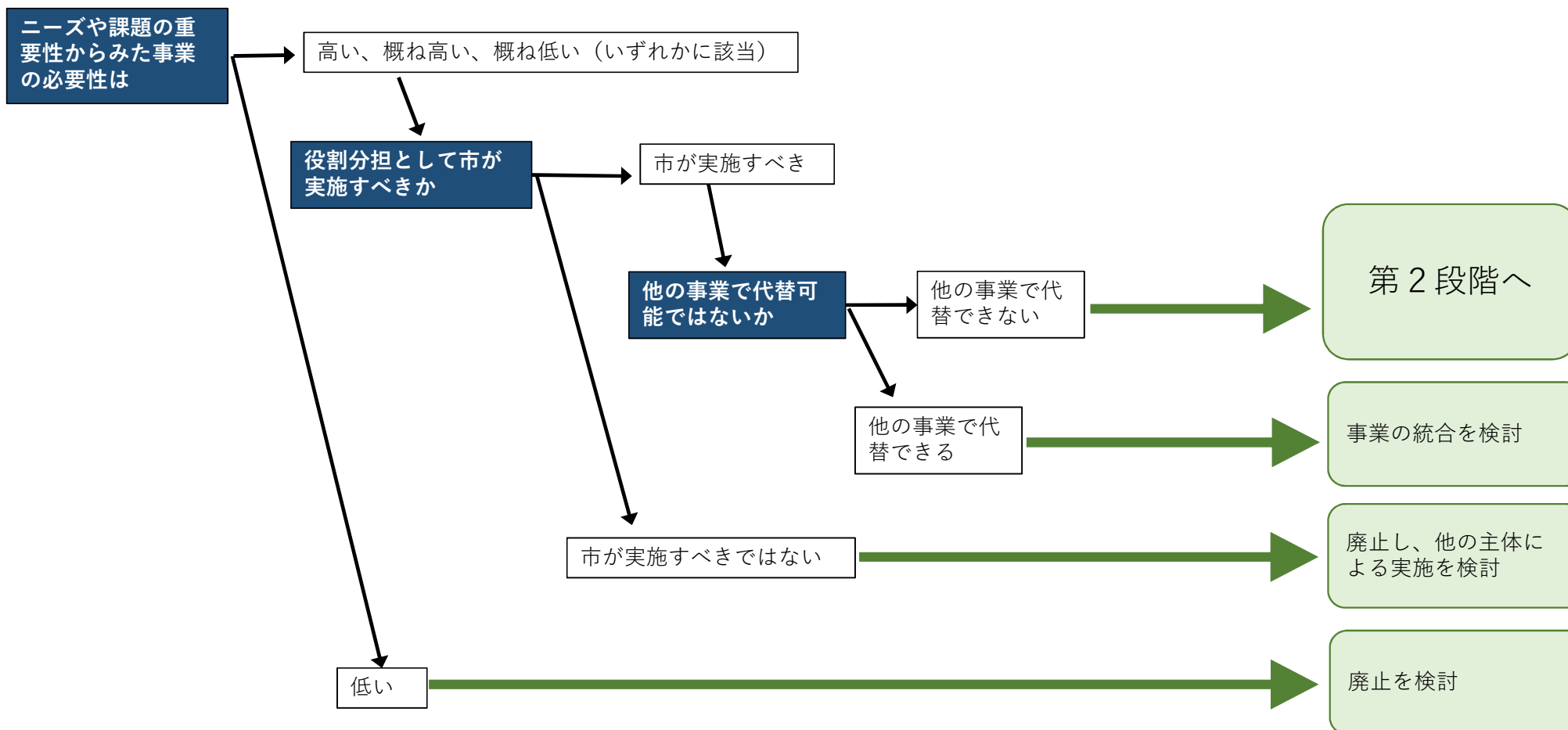


第1段階：事業の必要性による判定



第2段階：事業の必要性・有効性・効率性による総合判定

	必要性	有効性			効率性			備考
	対象者のニーズ、課題の重要性からみた必要性	目標に対する着実な成果	効果の限定性	社会経済情勢等の変化を考慮した事業の有効性	費用や業務量に対する結果（費用対効果）	コスト全体からみた市の負担の適正性	手段、手法の変更の余地	
拡大	●高い	●図られている	●限定性がない ●公益として又はモデルとして全体波及がある	●有効性が見込める	●結果が得られている	●適正である	●変更する必要は無い	
継続	●高い ●概ね高い	●図られている ●概ね図られている	●限定性がない ●公益として又はモデルとして全体波及がある	●有効性が見込める ●概ね有効性が見込める	●結果が得られている ●概ね結果が得られている	●適正である ●概ね適正である	●変更する必要は無い	
改善 (縮小含む)	●高い ●概ね高い ●概ね低い	●概ね図られていない ●図られていない	●公益として又はモデルとして全体波及がある ●限定性がある	●概ね有効性が見込めない ●有効性が見込めない	●概ね結果が得られていない ●結果が得られていない	●概ね適正でない ●適正でない	●変更により改善が見込める	総合的に低く判定された場合は廃止を検討
統合	第1段階で1次判定							最終段階で判定
廃止	第1段階で1次判定							最終段階で判定
完了	事業計画期間から機械的に判定、目標を達成できているかで判定							
民間活力の導入	上記の「改善」の手法の一つとして検討							
民営化	上記の「改善」の手法の一つとして検討							

行動と影響（成果）の関係性事例

行動事例 (行動計画)		直接的な結果 (行動指標)	短期の影響 (成果指標) 事務事業評価レベル	長期の影響 (成果指標) 施策評価レベル
「〇〇」をする		「〇〇」をした	「〇〇」になった	「〇〇」になった
若者・子育て世代が利用する媒体で市の施策や事業を発信する	→	ポータルサイトで年間〇回発信する	→	→
学校の授業でタブレットを活用する		学校にタブレットを〇台導入する	→	→
			→	→
			行動の直接的な影響や効果	間接的な影響（複数の要因が絡む）

↑
事務事業評価で設定する
指標

↑
施策（基本計画）評価
で検討